目 次

1	第 42 条の 12 の 7 (事業適応設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除) 関係	
	【新設】 42 の 12 の 7-5 (国内資産の内外判定等)	3
2	第 56 条 (中小企業事業再編投資損失準備金) 関係	
	【新設】 56-1 の 2 (特別事業再編のための措置として取得をした株式等の区分)	7

省 略 用 語 例

法令等の名称	本文中略語	引用略語
租税特別措置法	措置法	措法
産業競争力強化法	—	産競法
新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律（令和6年法律第45号）	産競法等改正法	—
租税特別措置法関係通達（法人税編）	措置法通達	—

（注）この情報は、令和6年10月11日現在の法令に基づいて作成している。

1 第 42 条の 12 の 7（事業適応設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除）関係

【改正の概要】

令和 6 年度の税制改正において、戦略分野国内生産促進税制が創設された（措法 42 の 12 の 7 ⑦～⑫、⑰～⑳）。

(1) 制度の概要

本制度は、次のイ及びロの措置で構成されている。

イ 半導体に係る措置

青色申告書を提出する法人で産競法等改正法の施行の日（令和 6 年 9 月 2 日）から令和 9 年 3 月 31 日までの間にされた産業競争力強化法の事業適応計画の認定に係る認定事業適応事業者であるものが、その認定エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画に記載された産業競争力基盤強化商品のうち半導体の生産をするための設備の新設又は増設をする場合において、その新設又は増設に係る機械その他の減価償却資産（以下「半導体生産用資産」という。）の取得等をして、国内にあるその法人の事業の用に供したときは、その事業の用に供した日からその認定の日以後 10 年を経過する日までの期間（イにおいて「対象期間」という。）内の日を含む各事業年度において、その半導体生産用資産により生産された半導体のうちその事業年度の対象期間において販売されたものの数量等に応じた金額と、その半導体生産用資産及びこれとともにその半導体の生産をするために直接又は間接に使用する減価償却資産に対して投資した金額の合計額（その半導体生産用資産について既に本措置により調整前法人税額から控除された金額及び繰越控除の対象となった金額を除く。）とのうちいずれか少ない金額の税額控除ができることとされた。

なお、控除を受ける金額は、デジタルトランスフォーメーション投資促進税制（措法 42 の 12 の 7 ④⑤）及びカーボンニュートラルに向けた投資促進税制（措法 42 の 12 の 7 ⑥）の税額控除額と合計してその事業年度の調整前法人税額の 20% を上限とし、税額控除限度超過額は 3 年間の繰越しができることとされた（措法 42 の 12 の 7 ⑦～⑨）。

ロ 特定産業競争力基盤強化商品に係る措置

青色申告書を提出する法人で産競法等改正法の施行の日（令和 6 年 9 月 2 日）から令和 9 年 3 月 31 日までの間にされた産業競争力強化法の事業適応計画の認定に係る認定事業適応事業者であるものが、その認定エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画に記載された産業競争力基盤強化商品（半導体を除く。以下「特定産業競争力基盤強化商品」という。）の生産をするための設備の新設又は増設をする場合において、その新設又は増設に係る機械その他の減価償却資産（以下「特定商品生産用資産」という。）の取得等をして、国内にあるその法人の事業の用に供したときは、その事業の用に供した日からその認定の日以後 10 年を経過する日までの期間（ロにおいて「対象期間」という。）内の日を含む各事業年度において、その特定商品生産用資産により生産された特定産業競争力基盤強化商品のうちその事業年度の対象期間

において販売されたものの数量等に応じた金額と、その特定商品生産用資産及びこれとともにその特定産業競争力基盤強化商品の生産をす
るために直接又は間接に使用する減価償却資産に対して投資した金額の合計額（その特定商品生産用資産について既に本措置により調整前
法人税額から控除された金額及び繰越控除の対象となった金額を除く。）とのうちいずれか少ない金額の税額控除ができることとされた。

なお、控除を受ける金額は、デジタルトランスフォーメーション投資促進税制（措法 42 の 12 の 7 ④⑤）、カーボンニュートラルに向け
た投資促進税制（措法 42 の 12 の 7 ⑥）及び上記イの措置の税額控除額と合計してその事業年度の調整前法人税額の 40%を上限とし、税額
控除限度超過額は 4 年間の繰越しができることとされた（措法 42 の 12 の 7 ⑩～⑫）。

(2) 税額控除限度額に係る税額控除の不適用措置

本制度における税額控除限度額に係る税額控除は、次のイ及びロの要件のいずれにも該当しない事業年度については、適用できないことと
された。ただし、次のハの場合に該当する場合には、次のイ及びロの要件のいずれにも該当しない事業年度であっても、本制度における税額
控除限度額に係る税額控除を適用できることとされた（措法 42 の 12 の 7 ⑱）。

イ 継続雇用者給与等支給額から継続雇用者比較給与等支給額を控除した金額のその継続雇用者比較給与等支給額に対する割合が 1 % 以上
であること。

ロ 次の(イ)の金額が次の(ロ)の金額の 40%相当額を超えること。

(イ) その法人がその事業年度において取得等をした国内資産でその事業年度の終了の日において有するものの取得価額の合計額

(ロ) その法人の有する減価償却資産につきその事業年度において償却費として損金経理をした金額の合計額

ハ その事業年度の所得の金額がその事業年度の前事業年度の所得の金額以下である場合（その事業年度が設立事業年度及び合併等事業年度
のいずれにも該当しない場合に限る。）

【新設】(国内資産の内外判定等)

42の12の7-5 措置法第42条の12の7第18項第2号の規定の適用に当たっては、42の13-5から42の13-10までの取扱いを準用する。

【解説】

- 1 本通達では、本制度の税額控除限度額に係る税額控除の不適用措置における国内設備投資額要件の取扱いについて明らかにしている。
- 2 令和6年度の税制改正により戦略分野国内生産促進税制が創設された。本制度には、税額控除限度額に係る税額控除と繰越税額控除限度額に係る税額控除の二つの税額控除があるが、これらのうち税額控除限度額に係る税額控除は、一定の要件に該当しない事業年度については、適用できないこととされた（措法42の12の7⑱）。この一定の要件は、基本的には法人税の額から控除される特別控除額の特例における特定税額控除制度の不適用措置（措法42の13⑤。以下「特定税額控除制度の不適用措置」という。）の要件と同様となっている。したがって、本通達では、この一定の要件のうちその法人がその事業年度において取得等をした国内資産でその事業年度終了の日において有するものの取得価額の合計額（以下「国内設備投資額」という。）がその法人がその有する減価償却資産につきその事業年度においてその償却費として損金経理をした金額の合計額（以下「当期償却費総額」という。）の40%相当額を超えることという要件（以下「国内設備投資額要件」という。）の取扱いについて、措置法通達42の13-5から42の13-10までの取扱いを準用する旨を明らかにしている。具体的には、以下のとおりである。
- 3 本制度の税額控除限度額に係る税額控除の不適用措置（以下「本制度の不適用措置」という。）の国内設備投資額要件における国内設備投資額については、「国内資産」であることがその要件とされており、法令上、「国内資産（国内にある当該法人の事業の用に供する機械及び装置その他の資産で政令で定めるものをいう。）」（措法42の12の7⑱二イ）と規定されており、特定税額控除制度の不適用措置の要件（措法42の13⑤二イ）と同様となっている。特定税額控除制度の不適用措置の要件における「国内にある当該法人の事業の用に供する」資産かどうかの判定に当たっては、措置法通達42の13-5において、原則としてその事業の用に供する場所が国内かどうかにより判定する旨が明らかにされている。ただし、無形固定資産については、その事業の用に供される場所が外形的に明らかではないため、措置法通達42の13-5の(1)から(3)までにおいて無形固定資産のうち主要と考えられるものの具体的な判定場所が例示的に列挙されている。すなわち、鉱業権にあってはその鉱業権に係る鉱区の、租鉱権にあってはその租鉱権に係る租鉱区の、採石権等にあってはその採石権等に係る採石場の所在する場所とされ、特許権、実用新案権、意匠権、商標権若しくは育成者権（これらの権利を利用する権利を含む。）又は営業権にあっては、これらの権利が使用される場所とされ、ソフトウェアにあってはそのソフトウェアが組み込まれている資産の所在する場所とされている。本通達において、

本制度の不適用措置の国内設備投資額要件における「国内にある当該法人の事業の用に供する」資産かどうかの判定について、措置法通達 42 の 13-5 の取扱いに準じて取り扱う旨を明らかにしている。

4 本制度の不適用措置の国内設備投資額要件における国内設備投資額については、「国内にある当該法人の事業の用に供する」資産であることがその要件とされており（措法 42 の 12 の 7 ⑱二イ）、特定税額控除制度の不適用措置の要件（措法 42 の 13⑤二イ）と同様となっている。特定税額控除制度の不適用措置の要件における「国内にある当該法人の事業の用に供する」資産かどうかの判定に当たっては、措置法通達 42 の 13-6 において、法人の有する資産が対象年度終了の日においてその法人の事業の用に供されていない場合であっても、その後、国内においてその法人の事業の用に供されることが見込まれるときには、その資産は国内資産に該当することが留意的に明らかにされている。本通達において、本制度の不適用措置の国内設備投資額要件における「国内にある当該法人の事業の用に供する」資産かどうかの判定について、措置法通達 42 の 13-6 の取扱いに準じて取り扱う旨を明らかにしている。

5 本制度の不適用措置の国内設備投資額要件における国内設備投資額については、法令上、「取得等（取得又は製作若しくは建設をいい、…）をした国内資産（…）…の取得価額」（措法 42 の 12 の 7 ⑱二イ）と規定されており、特定税額控除制度の不適用措置の要件（措法 42 の 13⑤二イ）と同様となっている。特定税額控除制度の不適用措置の要件における「取得等（…）をした国内資産（…）…の取得価額」については、措置法通達 42 の 13-7 において、既に有する減価償却資産につき修理、改良等のために支出する金額で法人税法施行令第 132 条の適用を受けるもの（いわゆる資本的支出に係る金額）が含まれることが明らかにされている。本通達において、本制度の不適用措置の国内設備投資額要件における「取得等（…）をした国内資産（…）…の取得価額」について、措置法通達 42 の 13-7 の取扱いに準じて取り扱う旨を明らかにしている。

6 本制度の不適用措置の国内設備投資額要件における国内設備投資額については、法令上、「国内資産（…）で当該事業年度終了の日において有するものの取得価額」（措法 42 の 12 の 7 ⑱二イ）と規定されており、特定税額控除制度の不適用措置の要件（措法 42 の 13⑤二イ）と同様となっている。特定税額控除制度の不適用措置の要件における「国内資産（…）で当該対象年度終了の日において有するものの取得価額」については、措置法通達 42 の 13-8 において、国内資産でその対象年度終了の日において有するもののうちに法人税法又は措置法上の圧縮記帳の適用を受けたものがある場合には、実際の投資額である圧縮記帳前の取得価額を用いることが明らかにされている。本通達において、本制度の不適用措置の国内設備投資額要件における「国内資産（…）で当該対象年度終了の日において有するものの取得価額」について、措置法通達 42 の 13-8 の取扱いに準じて取り扱う旨を明らかにしている。

7 本制度の不適用措置の国内設備投資額要件における国内設備投資額については、法令上、「取得等（取得又は製作若しくは建設をいい、…）をした国内資産（…）…の取得価額」（措法 42 の 12 の 7 ⑱二イ）と規定されており、特定税額控除制度の不適用措置の要件（措法 42 の 13⑤二イ）と同様となっている。特定税額控除制度の不適用措置の要件における「取得等（取得又は製作若しくは建設をいい、…）をした国内資

産（…）…の取得価額」については、措置法通達 42 の 13-9 において、贈与による取得は、国内設備投資額を計算するに当たっての取得には該当せず、次のような場合には、それぞれ次によることが留意的に明らかにされている。

- (1) 資産を著しく低い対価の額で取得した場合において、その対価の額と取得の時ににおけるその資産の価額との差額に相当する金額について贈与を受けたものと認められるときは、その対価の額による取得が行われたものとして、その対価の授受が行われた部分のみを国内設備投資額要件の判定に用いる。
- (2) 資産を著しく高い対価の額で取得した場合において、その対価の額と取得の時ににおけるその資産の価額との差額に相当する金額の贈与をしたものと認められるときは、その資産の時価による取得が行われたものとして、その時価相当額部分のみを国内設備投資額要件の判定に用いる。

本通達において、本制度の不適用措置の国内設備投資額要件における「取得等（取得又は製作若しくは建設をいい、…）をした国内資産（…）…の取得価額」について、措置法通達 42 の 13-9 の取扱いに準じて取り扱う旨を明らかにしている。

- 8 本制度の不適用措置の国内設備投資額要件における当期償却費総額については、法令上、「償却費として損金経理をした金額（…）の合計額」（措法 42 の 12 の 7 ⑱二ロ）と規定されており、特定税額控除制度の不適用措置の要件（措法 42 の 13⑤二ロ）と同様となっている。特定税額控除制度の不適用措置の要件における「償却費として損金経理をした金額」については、措置法通達 42 の 13-10 において、原則として、法人税基本通達 7-5-1 又は 7-5-2 の取扱いにより償却費として損金経理をした金額に該当するものとされる金額が含まれることが明らかにされており、併せて、法人が継続して、法人税基本通達 7-5-1 又は 7-5-2 の取扱いにより償却費として損金経理をした金額に該当するものとされる金額につき、この「償却費として損金経理をした金額」に含めないこととして計算している場合には、国内設備投資額の計算についても法人の有する国内資産に係る法人税基本通達 7-5-1 又は 7-5-2 の取扱いにより「償却費として損金経理をした金額」に該当するものとされる金額に相当する金額を含めないこととしている場合に限り、その計算を認めることも明らかにされている。本通達において、本制度の不適用措置の国内設備投資額要件における「償却費として損金経理をした金額」について、措置法通達 42 の 13-10 の取扱いに準じて取り扱う旨を明らかにしている。

2 第 56 条《中小企業事業再編投資損失準備金》関係

【改正の概要】

令和 6 年度の税制改正において、中小企業事業再編投資損失準備金制度について、青色申告書を提出する法人で産競法等改正法の施行の日（令和 6 年 9 月 2 日）から令和 9 年 3 月 31 日までの間に産業競争力強化法の特別事業再編計画の認定を受けた認定特別事業再編事業者であるものが、その認定に係る特別事業再編計画に従って行う特別事業再編のための措置として他の法人の株式等の取得（購入による取得に限る。）をし、かつ、これをその取得の日を含む事業年度終了の日まで引き続き有している場合（その取得をした株式等の取得価額が 100 億円を超える金額又は 1 億円に満たない金額である場合及び同日において一定の表明保証保険契約を締結している場合を除く。）において、その株式等の価格の低落による損失に備えるため、その株式等の取得価額に次の株式等の区分に応じそれぞれ次の割合を乗じた金額以下の金額を中小企業事業再編投資損失準備金として積み立てたときは、その積み立てた金額は、その事業年度において損金の額に算入できる措置が追加された（措法 56①表二）。

- (1) 認定特別事業再編計画に従って行う最初の特別事業再編のための措置として取得をした株式等……90%
- (2) 上記(1)以外の株式等……100%

【新設】(特別事業再編のための措置として取得をした株式等の区分)

56-1の2 措置法第56条第1項の表の第2号の第2欄に掲げる措置は、産業競争力強化法第2条第18項第6号に掲げる措置（以下「対象措置」という。）に限られるのであるから、例えば、同欄に規定する認定特別事業再編計画（以下「認定特別事業再編計画」という。）に従って行う同欄に規定する特別事業再編（以下「特別事業再編」という。）のための措置であって対象措置に該当するものを行う前に当該認定特別事業再編計画に従って行う特別事業再編のための措置として対象措置に該当しないものを行っていたとしても、当該認定特別事業再編計画に従って行う特別事業再編のための措置であって対象措置に該当するものうち最初に行うものとして取得をした株式等が同表の第2号の第4欄イに掲げる株式等に該当することに留意する。

なお、同欄イの措置として取得をした株式等について措置法第56条第1項の規定の適用を受けなかった場合であっても、当該措置の後に認定特別事業再編計画に従って行う特別事業再編のための措置のうち対象措置に該当するものを行ったときは、当該対象措置に該当する認定特別事業再編計画に従って行う特別事業再編のための措置として取得をした株式等は、同欄ロに掲げる株式等に該当することに留意する。

【解説】

- 1 本通達では、中小企業事業再編投資損失準備金制度の特別事業再編計画に係る措置における特別事業再編のための措置として取得をした株式等の区分について明らかにしている。
- 2 令和6年度の税制改正において本制度に追加された特別事業再編計画に係る措置の積立限度額は、特定株式等の取得価額に次の株式等の区分に応じそれぞれ次の割合を乗じた金額とされている（措法 56①表二）。なお、次の(1)の「取得」は、購入による取得に限ることとされていることから（措法 56①）、合併、分割、株式交換、株式移転又は株式交付による取得、払込みによる取得、現物出資による取得、贈与による取得及び新株予約権の行使による取得は含まれない。
 - (1) 認定特別事業再編計画に従って行う最初の特別事業再編のための措置として取得をした株式等……90%
 - (2) 上記(1)以外の株式等……100%
- 3 産業競争力強化法第2条第18項には、特別事業再編のための措置として次の(1)から(6)までの措置が規定されているが、上記2(1)の「特別事業再編のための措置」は、同項第6号に掲げる措置、すなわち次の(6)の措置に限ることとされている（措法 56①表二）。
 - (1) 吸収合併
 - (2) 吸収分割

- (3) 株式交換
 - (4) 一定の株式交付
 - (5) 事業又は資産の譲受け
 - (6) 他の会社の株式又は持分の取得（当該他の会社の総株主又は総出資者の議決権の 50%を超える議決権を保有することとなるものに限る。）
- 4 したがって、認定特別事業再編計画に従って上記 3(6)の措置（以下「株式等取得」という。）を行う前にその認定特別事業再編計画に従って上記 3(1)から(5)までの措置（以下「吸収合併等」という。）を行っていたとしても、その認定特別事業再編計画に従って行う株式等取得のうち最初に行うものが上記 2(1)の「最初の特別事業再編のための措置」に該当する。例えば、認定特別事業再編計画に従って①吸収合併等、②株式等取得、③吸収合併等、④株式等取得の順で特別事業再編のための措置を行った場合は、②により取得をした株式等が上記 2(1)に該当し、④により取得をした株式等が上記 2(2)に該当することとなる。本通達の本文において、このことを留意的に明らかにしている。
- 5 また、上記 2(1)の「特別事業再編のための措置」は、本制度の適用を受けるものに限られていない。したがって、認定特別事業再編計画に従って行う株式等取得のうち最初に行うもの、すなわち上記 2(1)の「最初の特別事業再編のための措置」として取得をした株式等について本制度の適用を受けなかった場合であっても、その株式等取得の後にその認定特別事業再編計画に従って行う株式等取得として取得をした株式等は、上記 2(2)に該当する。例えば、認定特別事業再編計画に従って①吸収合併等、②株式等取得、③株式等取得の順で特別事業再編のための措置を行った場合において、②により取得をした株式等について上記 2(1)の株式等として本制度の適用を受けなかったとしても③により取得をした株式等は上記 2(2)に該当することとなる。本通達のなお書きにおいて、このことを留意的に明らかにしている。